

平成 18 年 5 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 7 月 10 日

上場会社名 株式会社 **オータケ**

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7 4 3 4

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.kk-otake.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 照
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 森 新一 TEL (052) 562-3311 (代表)
 決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 10 日 配当支払開始予定日 平成 18 年 8 月 30 日
 定時株主総会開催日 平成 18 年 8 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 5 月期の業績 (平成 17 年 6 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 5 月期	28,739	(27.9)	1,170	(57.0)	1,298	(53.3)
17 年 5 月期	22,462	(7.5)	745	(42.0)	847	(39.6)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 5 月期	787 (58.0)	183 83	— —	10.3	9.4	4.5
17 年 5 月期	498 (57.8)	110 54	— —	7.4	7.2	3.8

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 5 月期 — 百万円 17 年 5 月期 — 百万円
 2. 期中平均株式数 18 年 5 月期 4,284,361 株 17 年 5 月期 4,284,361 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 5 月期	15,670	8,434	53.8	1,968 61
17 年 5 月期	12,064	6,876	57.0	1,599 20

- (注) 1. 期末発行済株式数 18 年 5 月期 4,284,361 株 17 年 5 月期 4,284,361 株
 2. 期末自己株式数 18 年 5 月期 139 株 17 年 5 月期 139 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 5 月期	△15	△64	△216	500

(注) 平成 17 年 5 月期は連結財務諸表を作成していたため個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

2. 19 年 5 月期の業績予想 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,000	700	400
通期	30,000	1,300	750

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 175 円 06 銭

3. 配当状況

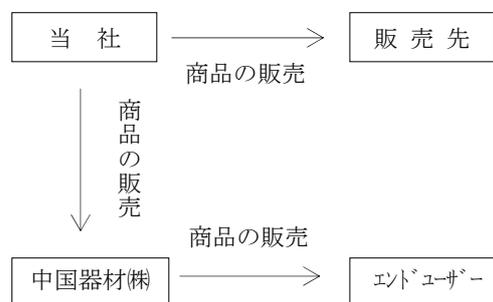
	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18 年 5 月期	00 00	30 00	30 00	128	16.3	1.7
17 年 5 月期	00 00	20 00	20 00	85	18.1	1.3
19 年 5 月期(予想)	00 00	25 00	25 00			

(注) 18 年 5 月期期末配当金の内訳 記念配当 5 円 普通配当 25 円

※ 上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 6 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、管工機材の販売を主たる事業としております。事業系統図は次のとおりであります。



中国器材(株)は重要性が乏しいと判断し非連結子会社としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、マイホームからプラントまで、社会のあらゆる分野で生活と産業を支え、快適で安全な環境づくりに不可欠な「管工機材」を主力商品とした専門商社として、価値ある商品と高品質なサービスを提供し、併せて当社の発展を通して地域社会に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、徹底した顧客第一主義を行動指針とし、激化する企業間競争のなか、きめ細かなデリバリーサービスを展開し、信頼されるビジネスパートナーとして顧客満足の向上を図るとともに、株主及び取引先の皆様にとって価値ある企業であり続けたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、先行き予断を許さない経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを基本としております。併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、配当性向や利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、利益重視の効率経営を経営方針としていることから、売上高経常利益率及び株主資本利益率を主たる経営指標としており、具体的には売上高経常利益率は5%以上、株主資本利益率は10%以上を目標値として目指しております。

なお、当期の売上高経常利益率は4.5%、株主資本利益率は10.3%であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当管材業界におきましては、公共投資の減少傾向は変わらず、民間設備投資は引き続き増加することが見込まれていますが受注競争は一層激しくなっており、経営環境は厳しい状況になっています。当社といったしましては、経営目標に掲げた売上高経常利益率5%及び株主資本利益率10%以上を達成するため、以下の重点施策を実施いたします。

① 営業基盤の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化が当社における急務の課題であります。このため、顧客第一主義を徹底し、地域戦略や商品戦略の見直しによる顧客ニーズにあった高付加価値商品やサービスの提供、及び物流システムの見直しにより一層の木目細かいデリバリーサービスを展開してまいります。

② 収益力の強化

上記営業基盤の強化による売上増加の推進に加え、粗利益率の向上や、徹底したローコスト経営による収益力の強化を図っていきます。このため、採算意識の徹底や商品戦略の再構築による高付加価値商品、成長商品の販売増強を行い、粗利益率の向上を図るとともに、トータルコストの一層の削減、リスク管理の徹底により収益向上を図ってまいります。

③ 人材の強化

上記営業基盤の強化、収益力の強化を担える人材の育成を行っていきます。このため、教育体系の確立、充実を行い、提案のできる人材を育成し、積極的な人材登用と適材適所による人材の有効活用を図り、活気に満ちた人材集団にしてまいります。

以上、今後の外部環境に柔軟に対応しつつ、課題克服に全力を傾注してまいりる所存であります。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、記載すべき事項はありません。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、素材市況の高騰や原油価格の上昇など不安要因がありましたが、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、また雇用情勢の改善による個人消費も着実に増加するなど、景気は民間需要主導により着実に回復してまいりました。

当管材業界におきましては、民間設備投資がデジタル家電を中心に周辺産業やその他製造業にまで広がって増加したものの、公共投資は歳出削減により、引き続き減少傾向にあるため、市場規模は増加せず、価格競争は一層激しくなり、全体としては厳しい受注環境にありました。

このような厳しい事業環境に的確に対応するため、当社はきめ細かな物流体制のもと市場ニーズに即した商品のラインナップやジャストインタイムの商品供給等、顧客志向の徹底を図るとともに、顧客基盤の拡充等とともに全社一丸となって採算重視の受注の拡大を図ってまいりました。また、平成17年6月1日付で子会社2社を吸収合併し、経営資源の集中と経営全般にわたる合理化、効率化を行うことにより一層のローコスト経営に徹し、収益力の向上に取り組み増収増益に向け邁進してまいりました。この結果、当期の売上高は287億39百万円（前期比27.9%増）と3期連続の増収となりました。

一方、利益面につきましては、受注競争の激化や仕入価格上昇により厳しい環境ではありましたが、増収効果と採算重視の受注により売上総利益が増加し、また、リスク管理の徹底と経費削減に努めた結果、経常利益は12億98百万円（前期比53.3%増）となりました。また、減損会計の導入や固定資産売却損の計上がありましたが、当期純利益は7億87百万円（前期比58.0%増）と過去最高益となりました。

(2) 財政状態

① 資産・負債・純資産の状況

(資産)

当期末の流動資産合計は104億54百万円となり、前期末と比較して26億95百万円の増加となりました。これは主に合併に伴う子会社の受け入れ資産の増加と売上増加に伴う売上債権の増加が23億19百万円あったこと等によるものであります。

当期末の固定資産合計は52億15百万円となり、前期末と比較して9億10百万円の増加となりました。これは合併に伴う関係会社株式が3億9百万円減少したものの、子会社からの固定資産の引継と株価上昇により投資有価証券が8億33百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当期末の資産合計は前期末と比較して36億5百万円増加し、156億70百万円となりました。

(負債)

当期末の流動負債合計は62億35百万円となり、前期末と比較して18億31百万円の増加となりました。これは主に借入金の返済にともなう減少が90百万円あったものの、仕入債務の増加が18億36百万円あったこと等によるものであります。

当期末の固定負債合計は10億00百万円となり、前期末と比較して2億16百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価による繰延税金負債の増加が1億43百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当期末の負債合計は前期末と比較して20億48百万円増加し、72億36百万円となりました。

(純資産)

当期末の純資産合計は84億34百万円となり、前期末資本合計と比較して15億57百万円の増加となりました。これは主に土地再評価差額金が2億35百万円増加したことと、合併による別途積立金の増加と当期純利益の計上によるその他利益剰余金の増加が9億7百万円あったことに加え、株価の上昇による評価差益の増加によりその他有価証券評価差額金が4億4百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ4百万円減少し、5億00百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の減少は、15百万円となりました。これは主に税引前当期純利益が12億26百万円と大幅に増加したことと、手形債権流動化に伴い、売上債権の減少が17億54百万円あったものの、割引手形の減少額が28億71百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の減少は64百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が89百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の減少は2億16百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出が1億31百万円と配当金の支払額が85百万円あったことによるものであります。

(注) 前事業年度においては、連結ベースでキャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前年同期との比較は行っておりません。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第51期 平成15年5月期	第52期 平成16年5月期	第53期 平成17年5月期	第54期 平成18年5月期
自己資本比率 (%)	51.1	51.4	52.0	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	47.5	53.4	54.1
債務償還年数 年	1.6	4.3	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	4.1	29.0	—

(注) 第53期以前の数値は、連結ベースで記載しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は素材市況、原油価格の高騰や株価の下落等不安要因があるものの、好調な企業収益や個人消費の増加等民間需要主導により堅調に推移するものと予想されます。

当管材業界におきましては、民間設備投資は引き続き増加することが見込まれますが、公共投資の減少傾向は変わらず、また素材市況の高騰による品薄、仕入価格の上昇等により受注競争は一層激しくなると見込まれ、経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい環境下、顧客志向の徹底を図り、新規開拓の徹底と既存得意先でのシェアアップを行い営業基盤の強化と拡大を図るとともに、引き続き採算重視の受注に注力するとともに、リスク管理の徹底等一層のローコスト経営に徹し業績確保に努めてまいります。

また、通期の見通しといたしましては売上高 300 億円、経常利益 13 億円、当期純利益 7 億 50 百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

① 設備投資動向等の影響について

当社の事業に関連する建設市場は、公共投資、民間設備投資の動向に業績が左右される傾向にあり、民間設備投資には回復の兆しもみえ始めましたが公共投資の分野ではここ数年縮小基調を続けており、この傾向は当面継続するものと考えられることから競合他社との受注競争は激化するものと思われます。

こうした環境下、建設市場が更に縮小した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社は、売上の大部分を信用販売により行っております。このため得意先財務情報を入手し、取引のリスクを軽減すべく与信管理を行っておりますが、取引先の収益及び財政状態の急激な悪化によっては保有する売上債権等の一部について回収不能となるリスクがあり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入価格の変動について

当社の取扱商品の仕入価格は、素材市況の動向により変動する可能性があります。当社は仕入価格の変動に対しては販売価格への転嫁を柔軟且つ迅速に対応するように努力をしていますが、昨今の急激な価格上昇に対しては十分な対応ができない場合があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	第 5 3 期 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		第 5 4 期 (平成 18 年 5 月 31 日現在)		比較増減 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I. 流 動 資 産	7,759,032	64.3	10,454,828	66.7	2,695,796
現金及び預金	504,466		500,271		△ 4,195
受取手形	2,468,850		3,465,997		997,146
売掛金	3,512,302		4,834,617		1,322,315
商 品	1,237,123		1,617,665		380,541
前払費用	12,998		16,285		3,286
繰延税金資産	103,005		159,821		56,816
従業員短期貸付金	6,171		5,218		△ 953
未収入金	3,071		5,164		2,093
その他	2,088		2,418		330
貸倒引当金	△ 91,046		△ 152,631		△ 61,585
II. 固 定 資 産	4,305,627	35.7	5,215,628	33.3	910,001
有 形 固 定 資 産	2,812,786	23.3	3,273,696	20.9	460,909
建 物	668,626		837,399		168,773
構 築 物	37,381		35,226		△ 2,155
機 械 及 び 装 置	—		7,236		7,236
車 輛 及 び 運 搬 具	11,404		14,119		2,714
工 具、器 具、備 品	28,427		29,401		974
土 地	2,066,946		2,350,313		283,367
無 形 固 定 資 産	11,706	0.1	13,659	0.1	1,952
投 資 其 他 の 資 産	1,481,134	12.3	1,928,273	12.3	447,138
投資有価証券	953,244		1,786,497		833,253
関係会社株式	309,345		23,000		△ 286,345
出 資 金	170		320		150
従業員長期貸付金	40,808		43,659		2,851
更生債権等	59,948		68,039		8,090
長期前払費用	1,691		1,470		△ 220
繰延税金資産	93,105		—		△ 93,105
会 員 権	97,150		99,292		2,142
そ の 他	24,124		12,546		△ 11,578
貸倒引当金	△ 98,453		△ 106,553		△ 8,099
資 産 合 計	12,064,659	100.0	15,670,456	100.0	3,605,797

(単位：千円未満切捨)

科 目	第 5 3 期 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		第 5 4 期 (平成 18 年 5 月 31 日現在)		比較増減 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I. 流 動 負 債	4,403,746	36.5	6,235,601	39.8	1,831,854
支 払 手 形	2,293,480		3,493,160		1,199,679
買 掛 金	1,474,639		2,111,895		637,255
一年以内返済予定長期借入金	90,000		—		△ 90,000
未 払 金	62,602		68,730		6,127
未 払 法 人 税 等	307,035		293,767		△ 13,267
未 払 消 費 税 等	39,026		40,023		997
賞 与 引 当 金	110,000		160,000		50,000
役 員 賞 与 引 当 金	—		30,000		30,000
そ の 他	26,962		38,023		11,061
II. 固 定 負 債	784,343	6.5	1,000,615	6.4	216,272
繰 延 税 金 負 債	—		143,244		143,244
再評価に係る繰延税金負債	224,482		224,482		—
退 職 給 付 引 当 金	398,001		452,413		54,412
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	146,360		160,976		14,616
そ の 他	15,500		19,500		4,000
負 債 合 計	5,188,089	43.0	7,236,216	46.2	2,048,126
(資 本 の 部)					
I. 資 本 金	1,312,207	10.9	—	—	△ 1,312,207
II. 資 本 剰 余 金	1,315,697	10.9	—	—	△ 1,315,697
資 本 準 備 金	1,315,697		—		△ 1,315,697
III. 利 益 剰 余 金	4,551,623	37.7	—	—	△ 4,551,623
利 益 準 備 金	303,051		—		△ 303,051
任 意 積 立 金	3,500,000		—		△ 3,500,000
当 期 未 処 分 利 益	748,571		—		△ 748,571
IV. 土 地 再 評 価 差 額 金	△ 553,930	△ 4.6	—	—	553,930
V. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	251,183	2.1	—	—	△ 251,183
VI. 自 己 株 式	△ 211	△ 0.0	—	—	211
資 本 合 計	6,876,569	57.0	—	—	△ 6,876,569
負 債 資 本 合 計	12,064,659	100.0	—	—	△ 12,064,659

(単位：千円未満切捨)

科 目	第 5 3 期 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		第 5 4 期 (平成 18 年 5 月 31 日現在)		比較増減 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)		%		%	
I. 株 主 資 本	—	—	8,096,790	51.7	8,096,790
資 本 金	—		1,312,207		1,312,207
資 本 剰 余 金	—		1,315,697		1,315,697
資 本 準 備 金	—		1,315,697		1,315,697
利 益 剰 余 金	—		5,469,097		5,469,097
利 益 準 備 金	—		313,051		313,051
そ の 他 利 益 剰 余 金	—		5,156,045		5,156,045
別 途 積 立 金	—		4,300,000		4,300,000
繰 越 利 益 剰 余 金	—		856,045		856,045
自 己 株 式	—		△ 211		△ 211
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	337,450	2.1	337,450
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—		655,448		655,448
土 地 再 評 価 差 額 金	—		△ 317,998		△ 317,998
純 資 産 合 計	—	—	8,434,240	53.8	8,434,240
負 債 純 資 産 合 計	—	—	15,670,456	100.0	15,670,456

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	第 5 3 期 〔自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日〕		第 5 4 期 〔自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日〕		比較増減 (△は減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I. 売 上 高	22,462,144	100.0	28,739,795	100.0	6,277,651
II. 売 上 原 価	19,656,613	87.5	24,899,446	86.6	5,242,832
売 上 総 利 益	2,805,530	12.5	3,840,349	13.4	1,034,818
III. 販売費及び一般管理費	2,059,683	9.2	2,669,640	9.3	609,957
営 業 利 益	745,846	3.3	1,170,708	4.1	424,861
IV. 営 業 外 収 益	133,386	0.6	168,746	0.6	35,360
受 取 利 息	1,526		1,490		△36
受 取 配 当 金	20,627		25,861		5,234
仕 入 割 引	84,110		96,025		11,915
不 動 産 賃 貸 収 入	16,350		16,320		△30
そ の 他	10,771		29,048		18,277
V. 営 業 外 費 用	32,040	0.1	40,746	0.2	8,705
支 払 利 息	12,871		13,115		243
売 上 割 引	13,790		24,231		10,441
手 形 売 却 損	3,426		1,617		△1,808
そ の 他	1,952		1,782		△170
経 常 利 益	847,193	3.8	1,298,709	4.5	451,515
VI. 特 別 利 益	4,083	0.0	8,827	0.0	4,743
前 期 損 益 修 正 益	2,062		8,203		6,140
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	619		—		△619
固 定 資 産 売 却 益	—		539		539
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,282		84		△1,197
そ の 他	119		—		△119
VII. 特 別 損 失	1,025	0.0	81,510	0.3	80,484
固 定 資 産 除 売 却 損	470		50,893		50,422
減 損 損 失	—		30,616		30,616
会 員 権 売 却 損	554		—		△554
税 引 前 当 期 純 利 益	850,250	3.8	1,226,025	4.2	375,775
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	379,500	1.7	484,000	1.7	104,500
法 人 税 等 調 整 額	△ 27,840	△0.1	△ 45,571	△0.2	△ 17,730
当 期 純 利 益	498,591	2.2	787,597	2.7	289,005
前 期 繰 越 利 益	249,979		—		△ 249,979
当 期 未 処 分 利 益	748,571		—		△ 748,571

(3) 利益処分案

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	第 5 3 期	
		〔 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日 〕	
当 期 未 処 分 利 益		748,571	
利 益 処 分 額		410,687	
配 当 金		85,687	
		(普通配当 1 株につき 20 円)	
役 員 賞 与 金		25,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金		300,000	
次 期 繰 越 利 益		337,884	

(4) 株主資本等変動計算書

第 54 期 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

(単位：千円未満切捨)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別 途 積 立 金	繰越利益剰余金				
平成 17 年 5 月 31 日 残高	1,312,207	1,315,697	303,051	3,500,000	748,571	△211	7,179,316	251,183	△553,930
当期変動額									
剰余金の配当					△85,687		△85,687		
利益処分による 役員賞与					△25,000		△25,000		
合併による受入			10,000	500,000	△33,504		476,495		
別途積立金の積立				300,000	△300,000		—		
再評価差額金取 崩額					△235,931		△235,931		
当期純利益					787,597		787,597		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								404,264	235,931
当期変動額合計	—	—	10,000	800,000	107,473	—	917,473	404,264	235,931
平成 18 年 5 月 31 日 残高	1,312,207	1,315,697	313,051	4,300,000	856,045	△211	8,096,790	655,448	△317,998

(5) キャッシュ・フロー計算書

第 54 期より連結財務諸表を作成していないため、第 54 期より個別財務諸表におけるキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別
	第 5 4 期 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日 金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,226,025
減価償却費	72,019
減損損失	30,616
退職給付引当金の増減額(減少：△)	25,798
貸倒引当金の増減額(減少：△)	15,609
賞与引当金の増減額(減少：△)	50,000
役員賞与引当金の増減額(減少：△)	30,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	14,616
租税公課	△ 7,700
受取利息及び受取配当金	△ 27,352
支払利息	13,115
投資有価証券売却益	△ 84
固定資産売却益	△ 539
固定資産売却損	49,232
有形固定資産除却損	1,661
売上債権の増減額(増加：△)	1,754,918
たな卸資産の増減額(増加：△)	38,927
仕入債務の増減額(減少：△)	123,235
割引手形の増減額(減少：△)	△ 2,871,368
未払金の増減額(減少：△)	△ 68,395
役員賞与の支払額	△ 25,000
その他(純額)	866
小 計	446,202
利息及び配当金の受取額	27,352
利息の支払額	△ 12,971
法人税等の支払額	△ 476,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,493

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別
	第 5 4 期 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日 金 額
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 33,126
有形固定資産の売却による収入	28,361
投資有価証券の取得による支出	△ 89,626
投資有価証券の売却による収入	134
貸付金の回収による収入	11,281
保険積立金の払戻による収入	26,248
その他(純額)	△ 7,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,669
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 131,200
配当金の支払額	△ 85,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,887
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 297,050
VI. 合併による現金及び現金同等物の増加額	292,855
VII. 現金及び現金同等物の期首残高	504,466
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	500,271

重要な会計方針

項目	第 5 3 期 〔自 平成16年 6月 1日〕 〔至 平成17年 5月 31日〕	第 5 4 期 〔自 平成17年 6月 1日〕 〔至 平成18年 5月 31日〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8年～50年 車輛及び運搬具 4年～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

項目	第 5 3 期 〔自 平成16年 6 月 1 日〕 〔至 平成17年 5 月 31 日〕	第 5 4 期 〔自 平成17年 6 月 1 日〕 〔至 平成18年 5 月 31 日〕
5 リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

第 5 3 期 〔自 平成16年6月 1 日〕 〔至 平成17年5月 31 日〕	第 5 4 期 〔自 平成17年6月 1 日〕 〔至 平成18年5月 31 日〕
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は30,616千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、役員賞与の支払に備えるため、支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は30,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ30,000千円減少しております。</p>

(会計処理の変更)

第 5 3 期 〔自 平成16年6月 1日〕 〔至 平成17年5月31日〕	第 5 4 期 〔自 平成17年6月 1日〕 〔至 平成18年5月31日〕
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,434,240千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

第 5 3 期 〔自 平成16年6月 1日〕 〔至 平成17年5月31日〕	第 5 4 期 〔自 平成17年6月 1日〕 〔至 平成18年5月31日〕
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、14,000千円減少しております。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 5 3 期 (平成 17 年 5 月 31 日現在)	第 5 4 期 (平成 18 年 5 月 31 日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,089,341 千円</p> <p>2. 関係会社に係わる注記 受 取 手 形 185,963 千円 売 掛 金 126,134 千円</p> <p>3. 受 取 手 形 割 引 高 2,131,599 千円 (うち関係会社振出手形 — 千円) 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高 2,067,281 千円 (うち関係会社振出手形 659,615 千円)</p> <p>4. _____</p> <p>5. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 13 年 5 月 31 日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 529,981 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,596,703 千円</p> <p>2. 関係会社に係わる注記 受 取 手 形 12,395 千円 売 掛 金 4,276 千円</p> <p>3. 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高 2,075,634 千円 (うち関係会社振出手形 12,227 千円)</p> <p>4. 手形債権流動化に伴う買戻義務額 420,143 千円</p> <p>5. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 13 年 5 月 31 日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 410,306 千円</p>

(損益計算書関係)

第 5 3 期 〔 自 平成 16 年 6 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 5 月 31 日 〕	第 5 4 期 〔 自 平成 17 年 6 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 5 月 31 日 〕																																																
<p>1. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">1,856,615 千円</td> </tr> <tr> <td>仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">51,991 千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">9,400 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">276,601 千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">806,592 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,408 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110,000 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70,857 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,858 千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	売 上 高	1,856,615 千円	仕 入 高	51,991 千円	受 取 配 当 金	9,400 千円	運送費	276,601 千円	給与及び手当	806,592 千円	貸倒引当金繰入額	69,408 千円	賞与引当金繰入額	110,000 千円	退職給付費用	70,857 千円	減価償却費	57,858 千円	<p>1. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">98,051 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">381,040 千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,070,337 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,231 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">160,000 千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,788 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">14,616 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71,181 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">149,853 千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県福島市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土 地</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>他 2 箇所</td> <td>30,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を営業用資産、賃貸資産、遊休資産に分類し、営業資産は営業所ごとに、また賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。</p> <p>この結果、当期においては、地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価に基づき算定しております。</p>	売 上 高	98,051 千円	運送費	381,040 千円	給与及び手当	1,070,337 千円	貸倒引当金繰入額	32,231 千円	賞与引当金繰入額	160,000 千円	役員賞与引当金繰入額	30,000 千円	退職給付費用	96,788 千円	役員退職慰労引当金繰入	14,616 千円	減価償却費	71,181 千円	法定福利費	149,853 千円	場 所	用 途	種 類	金 額	福島県福島市	遊休資産	土 地	千円	他 2 箇所	30,616
売 上 高	1,856,615 千円																																																
仕 入 高	51,991 千円																																																
受 取 配 当 金	9,400 千円																																																
運送費	276,601 千円																																																
給与及び手当	806,592 千円																																																
貸倒引当金繰入額	69,408 千円																																																
賞与引当金繰入額	110,000 千円																																																
退職給付費用	70,857 千円																																																
減価償却費	57,858 千円																																																
売 上 高	98,051 千円																																																
運送費	381,040 千円																																																
給与及び手当	1,070,337 千円																																																
貸倒引当金繰入額	32,231 千円																																																
賞与引当金繰入額	160,000 千円																																																
役員賞与引当金繰入額	30,000 千円																																																
退職給付費用	96,788 千円																																																
役員退職慰労引当金繰入	14,616 千円																																																
減価償却費	71,181 千円																																																
法定福利費	149,853 千円																																																
場 所	用 途	種 類	金 額																																														
福島県福島市	遊休資産	土 地	千円																																														
他 2 箇所			30,616																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第54期(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末	摘要
発行済株式					
普通株式	4,284,500株	—	—	4,284,500株	
合計	4,284,500株	—	—	4,284,500株	
自己株式					
普通株式	139株	—	—	139株	
合計	139株	—	—	139株	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金の支払

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	85,687千円	20円	平成17年5月31日	平成17年8月31日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,530千円	30円	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第54期 〔自平成17年6月1日 至平成18年5月31日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	500,271千円
現金及び現金同等物	500,271千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(第53期)				(第54期)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車輛及び 運搬具	千円 7,926	千円 3,369	千円 4,556	車輛及び 運搬具	千円 22,686	千円 10,118	千円 12,567
工具、器具、 備品	千円 115,065	千円 65,704	千円 49,361	工具、器具、 備品	千円 129,260	千円 84,767	千円 44,493
合計	千円 122,991	千円 69,074	千円 53,917	無形 固定資産	千円 3,489	千円 465	千円 3,023
				合計	千円 155,435	千円 95,350	千円 60,084

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(第53期)	(第54期)
1年以内	23,187千円	29,802千円
1年超	30,729千円	30,282千円
合計	53,917千円	60,084千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(第53期)	(第54期)
支払リース料	25,043千円	33,390千円
減価償却費相当額	25,043千円	33,390千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

(第53期)	(第54期)
リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。	同左

(減損損失について)
リース資産に配分された減
損損失はありませんので、
項目等の記載は省略してお
ります。

(有価証券関係)

第53期(平成17年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価あるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価あるものは、ありません。

第54期(平成18年5月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価あるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価あるものは、ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

区分	第54期 (平成18年5月31日)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	445,042	1,550,348	1,105,306
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	445,042	1,550,348	1,105,306
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	35,432	29,872	△5,560
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	35,432	29,872	△5,560
合計	480,474	1,580,220	1,099,745

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
134	84	—

4. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円未満切捨)

区分	第54期 (平成18年5月31日)
	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	206,277

(デリバティブ取引関係)

第53期(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)及び第54期(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第53期は連結財務諸表を作成していたため、持分法損益等に係る注記は記載しておりません。

第54期(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

当期においては、関連会社であった会社が子会社となり関連会社がなくなったこと、及び関連会社であった期間について重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

第53期は連結財務諸表を作成していたため、関連当事者との取引に係る注記は記載しておりません。

第54期(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第53期は連結財務諸表を作成していたため、退職給付関係に係る注記は記載しておりません。

第54期(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けており、別枠として愛知県金属商業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年5月31日現在)

退職給付債務 △452,413千円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

① 退職給付費用(期末要支給額100%に基づく簡便法)	53,841千円
② 愛知県金属商業厚生年金基金拠出額	42,946千円
退職給付費用(①+②)	96,788千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合退職要支給額の100%としております。

5. 愛知県金属商業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社拠出割合に基づく期末資産残高

1,158,802千円

(税効果会計関係)

第 53 期 (平成 17 年 5 月 31 日現在)	第 54 期 (平成 18 年 5 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 44,440 千円	賞与引当金 64,640 千円
未払事業税 24,153 千円	未払事業税 23,330 千円
退職給付引当金 152,069 千円	退職給付引当金 182,774 千円
役員退職慰労引当金 59,129 千円	役員退職慰労引当金 65,034 千円
貸倒引当金 56,461 千円	貸倒引当金 77,162 千円
投資有価証券評価損 13,239 千円	投資有価証券評価損 15,430 千円
その他 16,883 千円	土地減損損失 12,369 千円
繰延税金資産 合計 366,376 千円	その他 32,501 千円
	繰延税金資産 小計 473,244 千円
繰延税金負債	評価性引当額 Δ 12,369 千円
その他有価証券評価差額金 Δ 170,265 千円	繰延税金資産 合計 460,874 千円
繰延税金資産の純額 196,111 千円	
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 Δ 444,297 千円
	繰延税金資産の純額 16,577 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の 5% 以下のため注記を省略しております。	法定実効税率 40.4 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 %
	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 Δ 0.4 %
	住民税均等割額 0.9 %
	土地売却原価 Δ 6.9 %
	評価性引当額 1.0 %
	その他 0.3 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担額 35.8 %

(重要な後発事象)

第 5 3 期 〔自 平成16年6月 1日〕 〔至 平成17年5月31日〕	第 5 4 期 〔自 平成17年6月 1日〕 〔至 平成18年5月31日〕												
<p>当社と子会社2社との合併</p> <p>当社は、今後の経営基盤の一層の強化を図るため、当社の100%出資子会社である(株)木谷バルブ及び(株)イシイを、平成17年6月1日付で合併いたしました。合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)合併期日 平成17年6月1日</p> <p>(2)合併の形式 当社を存続会社とし、(株)木谷バルブ及び(株)イシイを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3)財産の引継ぎ 合併期日において(株)木谷バルブ及び(株)イシイの資産・負債及び権利義務一切を引き継ぐ。</p> <p>なお、(株)木谷バルブ及び(株)イシイの平成17年5月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(株)木谷バルブ</th> <th style="text-align: center;">(株)イシイ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資 産 合 計</td> <td style="text-align: right;">2,385百万円</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>負 債 合 計</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </tbody> </table>		(株)木谷バルブ	(株)イシイ	資 産 合 計	2,385百万円	595百万円	負 債 合 計	1,681百万円	372百万円	差引正味財産	704百万円	223百万円	
	(株)木谷バルブ	(株)イシイ											
資 産 合 計	2,385百万円	595百万円											
負 債 合 計	1,681百万円	372百万円											
差引正味財産	704百万円	223百万円											

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

区 分	期 別	第 53 期 自平成 16 年 6 月 1 日 至平成 17 年 5 月 31 日		第 54 期 自平成 17 年 6 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
バルブ・コック類		7,178,332	36.5	8,859,547	35.6
継 手 類		3,788,748	19.3	5,370,165	21.6
冷 暖 房 機 器 類		2,459,028	12.5	3,077,470	12.4
衛 生 ・ 給 排 水 類		2,097,532	10.7	2,376,967	9.5
パ イ プ 類		1,061,619	5.4	1,658,219	6.7
そ の 他		3,071,501	15.6	3,518,147	14.2
合 計		19,656,762	100.0	24,860,518	100.0

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

区 分	期 別	第 53 期 自平成 16 年 6 月 1 日 至平成 17 年 5 月 31 日		第 54 期 自平成 17 年 6 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
バルブ・コック類		8,018,197	35.7	10,024,380	34.9
継 手 類		4,662,066	20.7	6,584,054	22.9
冷 暖 房 機 器 類		2,763,922	12.3	3,496,440	12.2
衛 生 ・ 給 排 水 類		2,288,723	10.2	2,659,457	9.2
パ イ プ 類		1,136,895	5.1	1,801,628	6.3
そ の 他		3,592,339	16.0	4,173,833	14.5
合 計		22,462,144	100.0	28,739,795	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員 の 異 動 (平成18年8月29日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

堀部 浩市 (現 常勤監査役)

新任監査役候補

片山 和彦 (現 関西支店部長)

秋山 三郎 (前 日立バルブ(株)代表取締役社長)

退任予定取締役

森 新一 (現 専務取締役管理本部長)

退任予定監査役

堀部 浩市 (取締役 就任予定)

松井 進 (現 非常勤監査役)